

大証金ファクト・ブック

平成14年11月25日

<http://www.osf.co.jp/>

大阪証券金融株式会社

目 次

1.はじめに

(1) 会社の概要.....	1
(2) 信用取引と貸借取引.....	2

2.平成 14年度中間連結決算の概要

(1) グループの概要.....	7
(2) 決算の推移 (連結、単体)	8
(3) 関係会社の決算状況.....	9

3.当社の収益動向

(1) 平成 1 4 年度中間決算の特徴.....	1 0
(2) 主要勘定の推移等	
資金運用残高、利鞘収入.....	1 1
利回り、利鞘.....	1 2
資金調達残高の内訳.....	1 3
資金運用残高の内訳.....	1 4
証券レボ残高の内訳.....	1 5
資金運用の種類別月別残高.....	1 6
主要資産別運用収益.....	1 7

有価証券貸付料の内訳.....	1 8
一般管理費の内訳.....	1 9

4.経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト.....	2 0
(2) 収益性関連指標の推移.....	2 1
(3) 経営の目標.....	2 3
(4) 主要施策の展開.....	2 4

5.今後の取組み

(1) 証券担保ローンの取組み強化.....	2 5
経営資源の集中と適正な配分	
コムストックローン(通信取引)の拡大	
インターネット取引への取組み	
(2) ｽﾀｯｸﾞ ﾞﾝ市場への対応.....	2 6
(3) 平成 1 4 年度の通期見通し.....	2 7
(4) 経常利益の予想と実績.....	2 8

1.はじめに

(1) 会社の概要

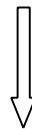
- 証券取引法の免許を受けた会社で制度金融（貸借取引）の担い手
- 証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ
- 東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場
- 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続
- 配当金は、平成2年以来、年6円を継続
- 資本金35億円、株主資本240億円で、自己資本比率は高水準
- 格付は上位
長期債格付けはA - [R & I（格付投資情報センター）]
短期債格付けもa - 1 [R & I]、J 1 [JCR（日本格付研究所）]
- 役職員全体で約100名の少数精鋭

（単体ベース）

(2) 信用取引と貸借取引

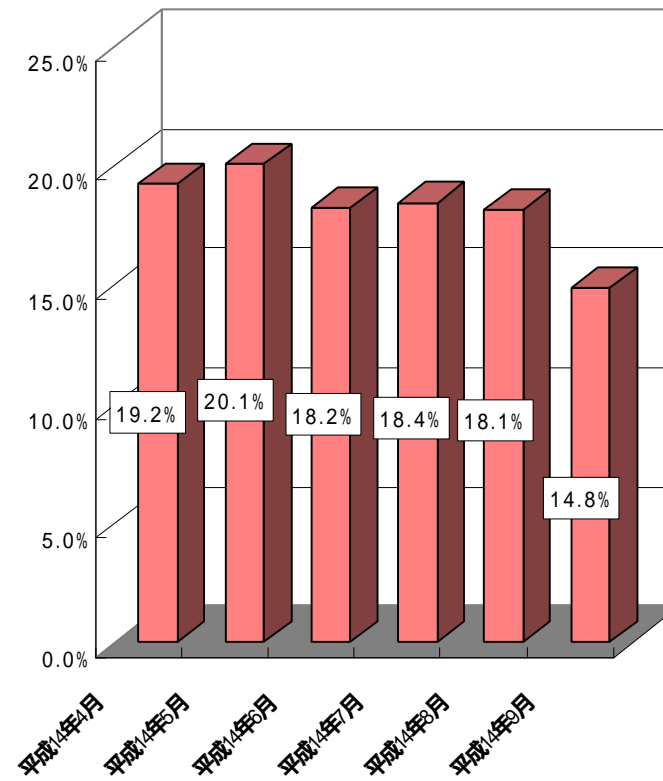
信用取引の特徴

- ・レバレッジ（通常30の資金で
100の投資が可能）
- ・「買い」だけでなく「売り」もできる。



流動性の向上に貢献

三市場の株券売買における信用取引のシェア



(注) 月間売買代金ベース

空売りの方法

イ 制度信用取引の売り

ロ 一般信用取引の売り



(9月17日)

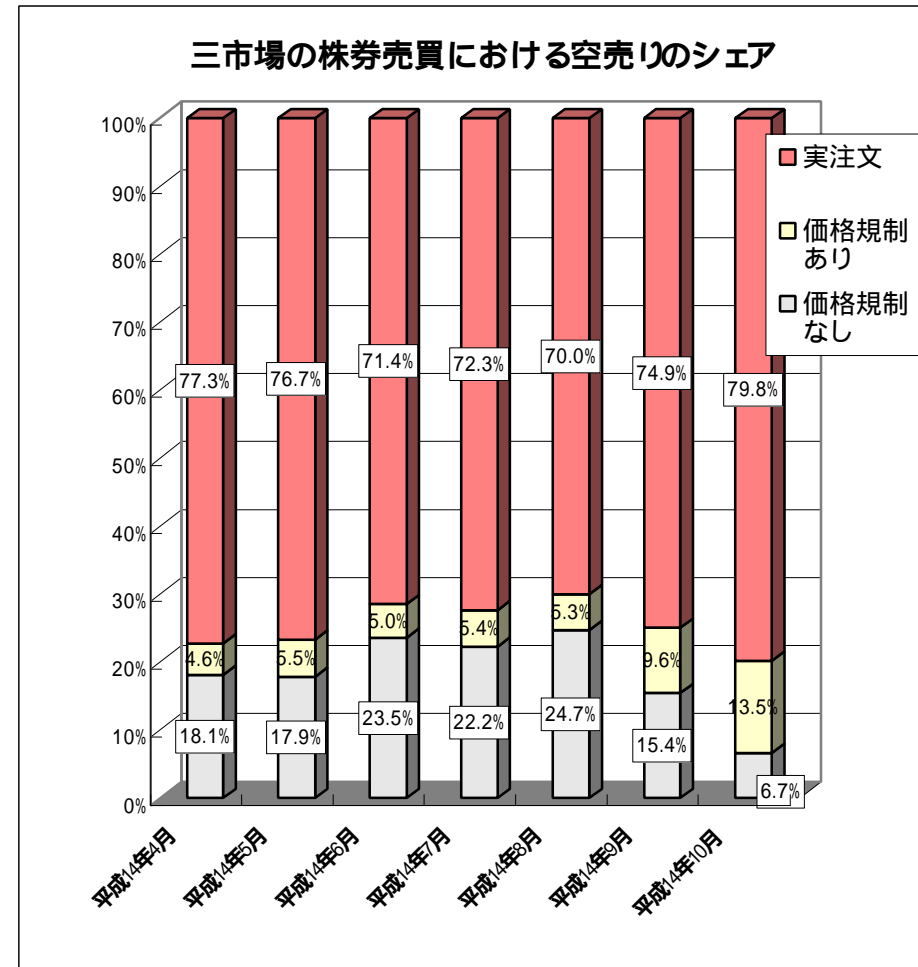
小口を除き価格規制導入

ハ 貸株市場からの調達による売り



(3月6日)

価格規制強化



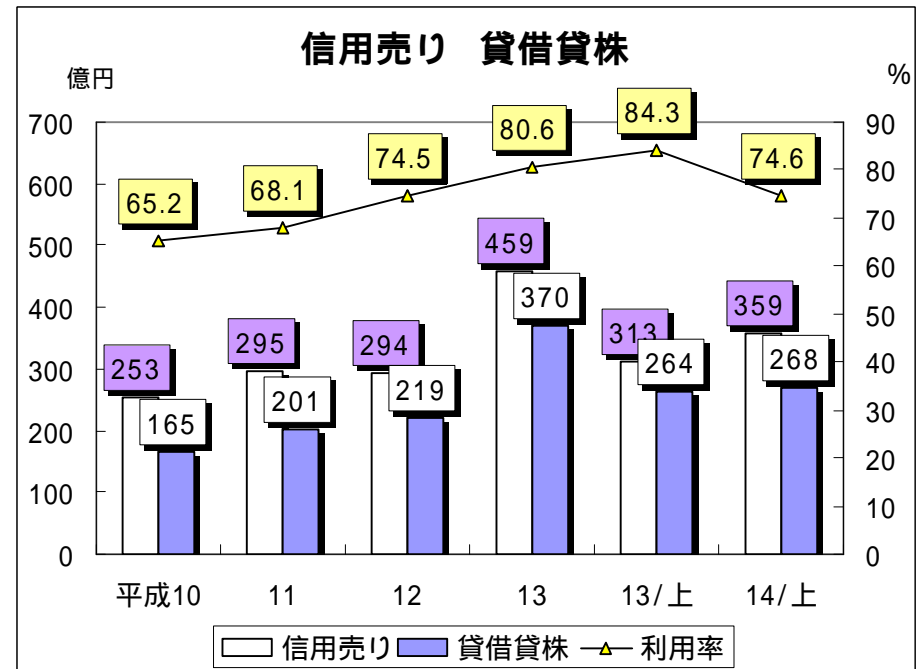
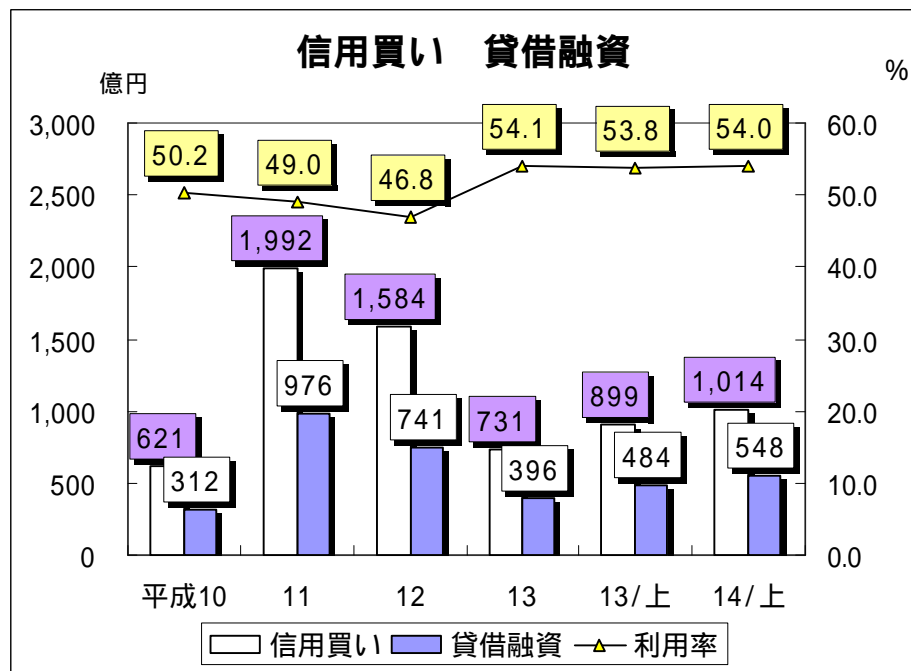
(注) 月間売買代金ベース

制度信用取引」をバックアップする貸借取引

制度信用銘柄のうち一定の条件 (流動性、株式数等) を満たした銘柄 「貸借銘柄」

大阪市場では、制度信用取引の「売り」については 約 8割弱」
「買い」については 約 5割強」を「貸借取引」でバックアップ

制度信用取引における貸借取引の利用状況 (大阪市場)



(注) 年度ベース、平残ベース

貸借銘柄選定の効果

○ 値付率の向上

売買高の向上

最近の大阪市場貸借銘柄を調査

13年9月 (7銘柄) 、11月 (1銘柄) 、14年3月 (2銘柄)

市場第一部 第二部..... 4銘柄

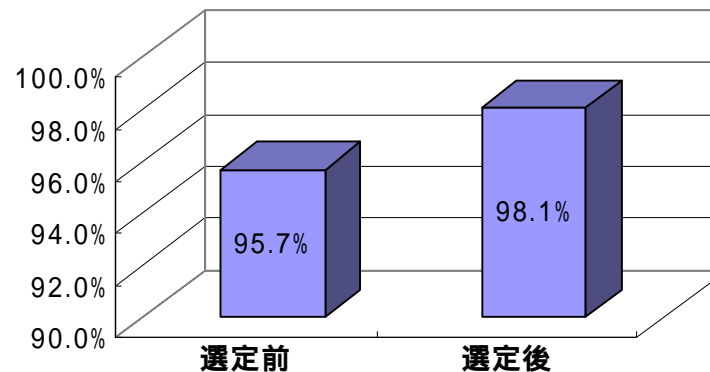
NJ市場 ヘラクレス市場... 6銘柄

調査方法

- ・平成13年9月～平成14年3月の間に
貸借銘柄に選定された10銘柄 (大証単独銘柄) を調査
- ・数値は貸借銘柄選定10銘柄の合計値
- ・調査期間は、選定前 選定後のそれぞれ7か月間

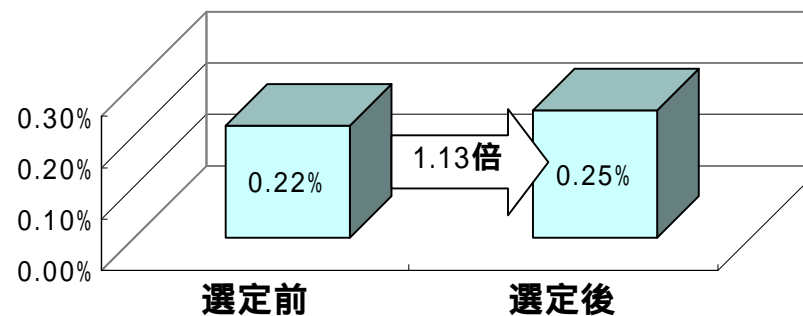
(資料) 大阪証券取引所統計月報等

値付率の向上



(注) 値付率は、期間中の立会日数に占める売買約定が行われた日数の割合。

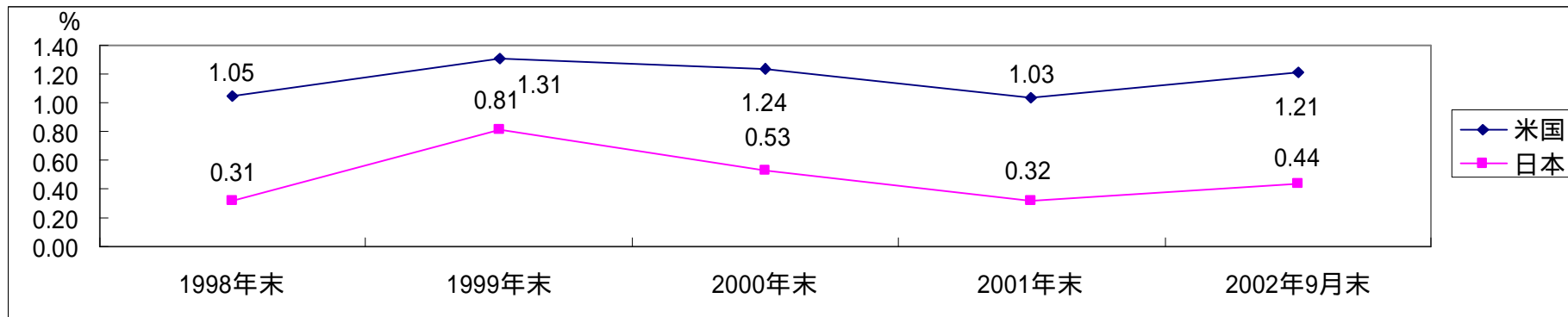
売買高 (シェア) の向上



(注) 売買高シェアは、期間中の全上場銘柄に対する新貸借銘柄の売買高の割合。
1単位が1,000株以外の新貸借銘柄は1,000株に換算して算出。

日米における信用取引残高の推移

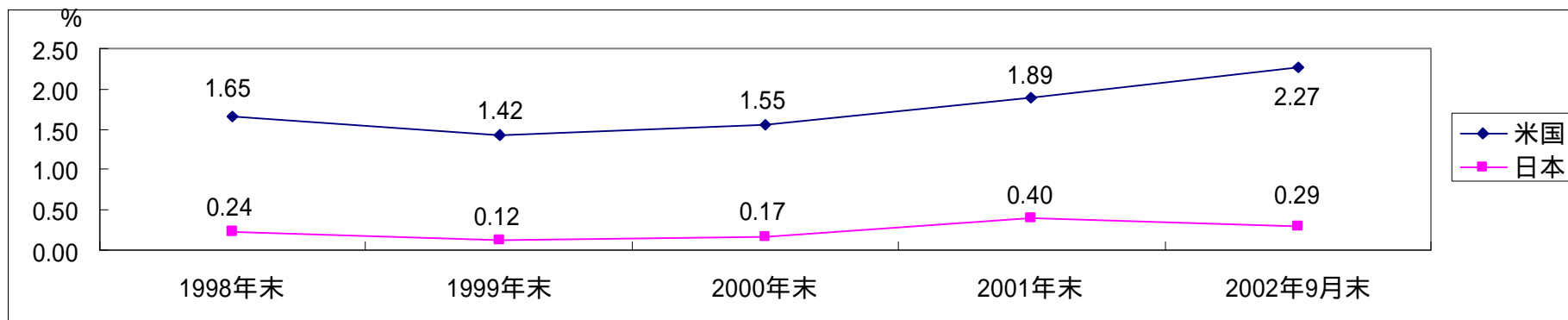
(1) 買い残高



米国 $\left[\frac{\text{NYSE会員の信用供与残高}}{\text{NYSEおよびナスダック上場株式の時価総額合計}} \right]$

日本 $\left[\frac{\text{三市場信用買い残高}}{\text{上場時価総額}} \right]$

(2) 売り残高

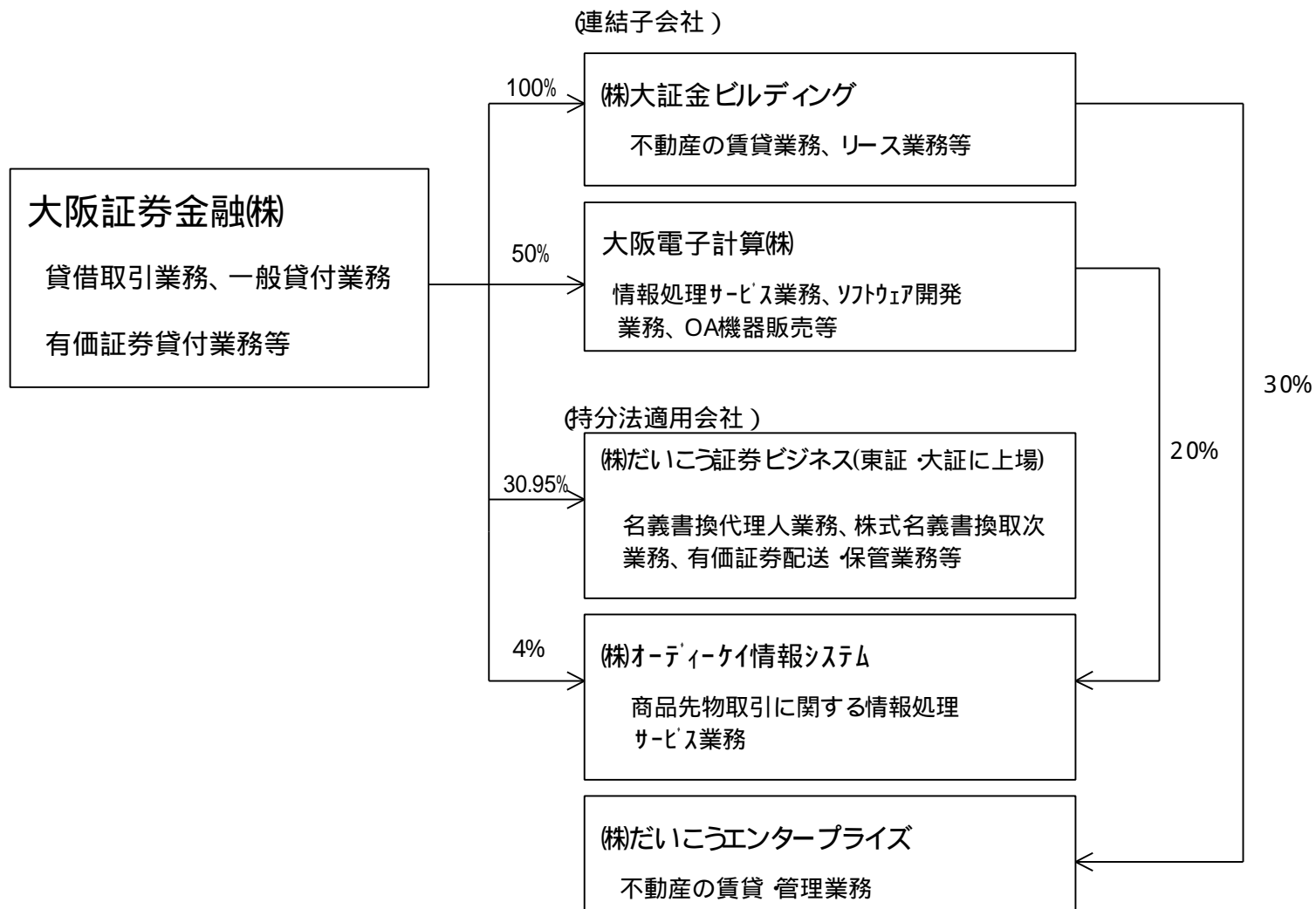


米国 $\left[\frac{\text{NYSEの空売り残高}}{\text{上場株式数}} \right]$

日本 $\left[\frac{\text{三市場信用売り残高}}{\text{上場株式数}} \right]$

2. 平成14年度中間連結決算の概要

(1) グループの概要



(2) 決算の推移 (連結、単体) - 連結、単体とも増益

(単位:百万円)

年 度	連 結			単 体		
	営業収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
平成 10	6,999	991	530	6,733	851	412
11	8,814	917	482	4,671	1,026	580
12	8,591	183	347	4,020	286	307
13	9,510	83	14	4,813	138	150
13 / 上	3,758	133	108	1,859	110	65
14 / 上	2,853	60	19	1,929	299	167

(注) 金額は単位未満切捨て

(3) 関係会社の決算状況 - 各社減益

(単位：百万円)

年 度	連 結 子 会 社						持 分 法 適 用 会 社								
	㈱大証金ビルディング			大阪電子計算㈱			㈱だいこう証券ビジネス			㈱ODK情報システム			㈱だいこうエンタープライズ		
	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益
平成10	590	48	23	2,540	153	8	9,280	1,557	442	35	32	32	346	79	64
11	655	87	48	3,036	33	11	9,253	1,185	634	1,889	205	205	316	41	24
12	754	59	32	3,041	21	20	10,042	1,642	762	2,298	392	397	318	54	31
13	741	102	59	3,314	333	183	10,520	1,156	191	2,033	568	568	315	41	24
13 / 上	409	94	54	1,194	7	9	5,206	518	148	948	267	267	158	15	9
14 / 上	356	32	16	886	148	121	4,822	332	17	1,171	272	272	143	15	9

(注) 1. ㈱オーディーケイ情報システムは平成10年7月設立、平成13年度に連結子会社から持分法適用会社に移行

2. ㈱だいこうエンタープライズは平成13年度より持分法適用

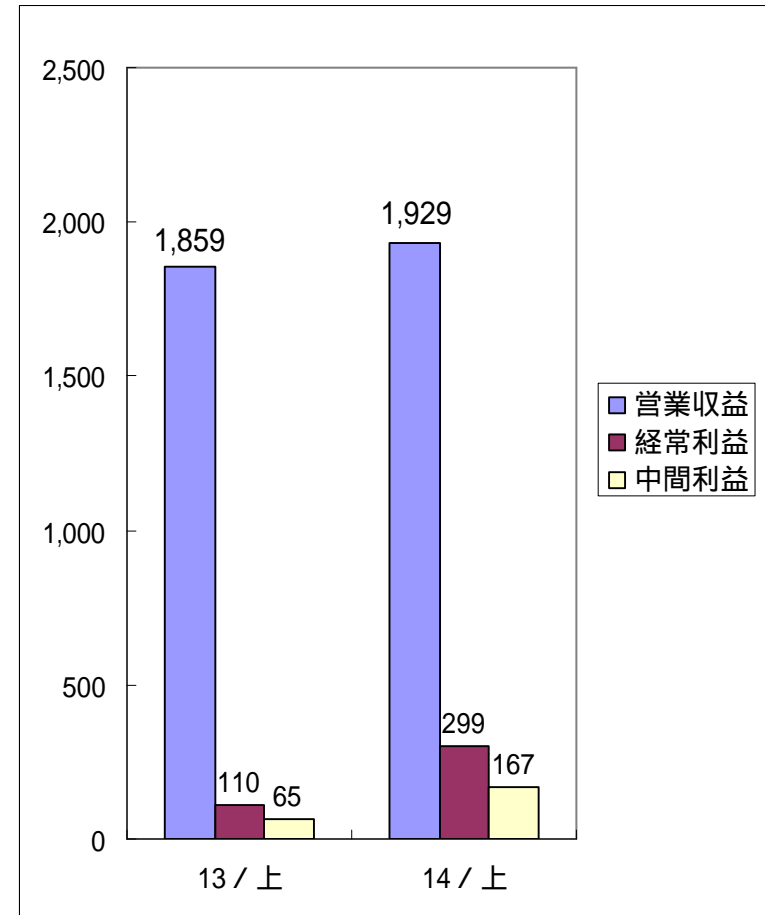
3. 当社の収益動向

(1) 平成14年度中間決算の特徴

営業収益は微増、経常利益、当期利益は増益

- レポ取引(とりわけ株券レポ)の増加により利鞘収入が増加
- 本年5月の貸借取引貸株料の新設もあって、有価証券貸付料(ネット)も増加
- 一般管理費は減価償却費(償却勘定)の増加はあったが、人件費等の抑制により微減

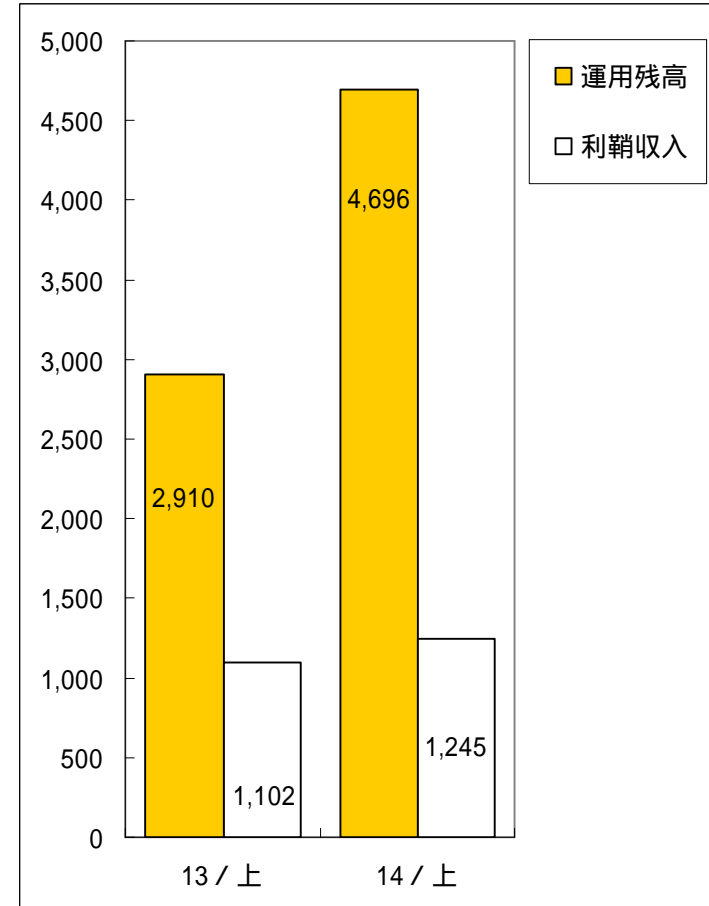
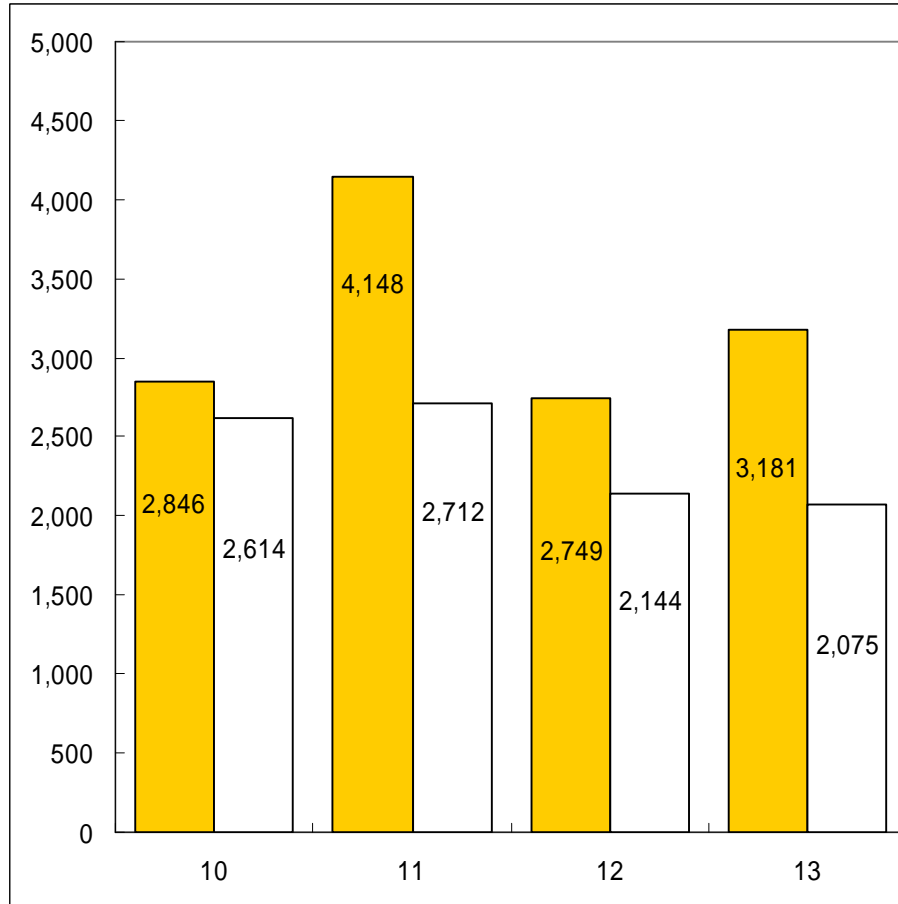
(単位:百万円)



(2) 主要勘定の推移等

資金運用残高、利鞘収入一残高大幅増、収入も増加

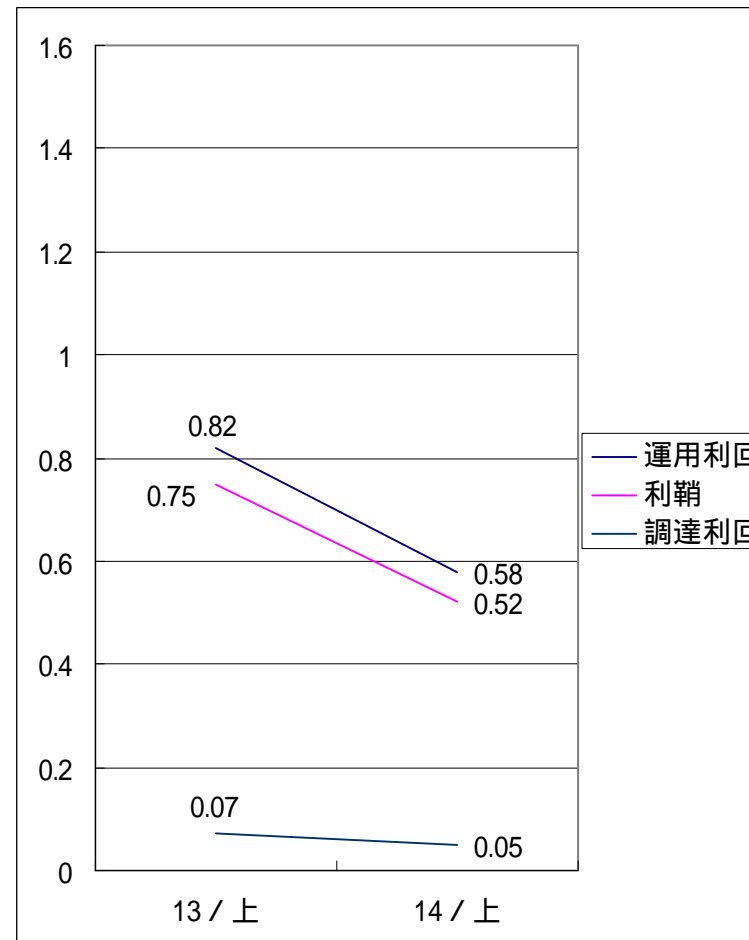
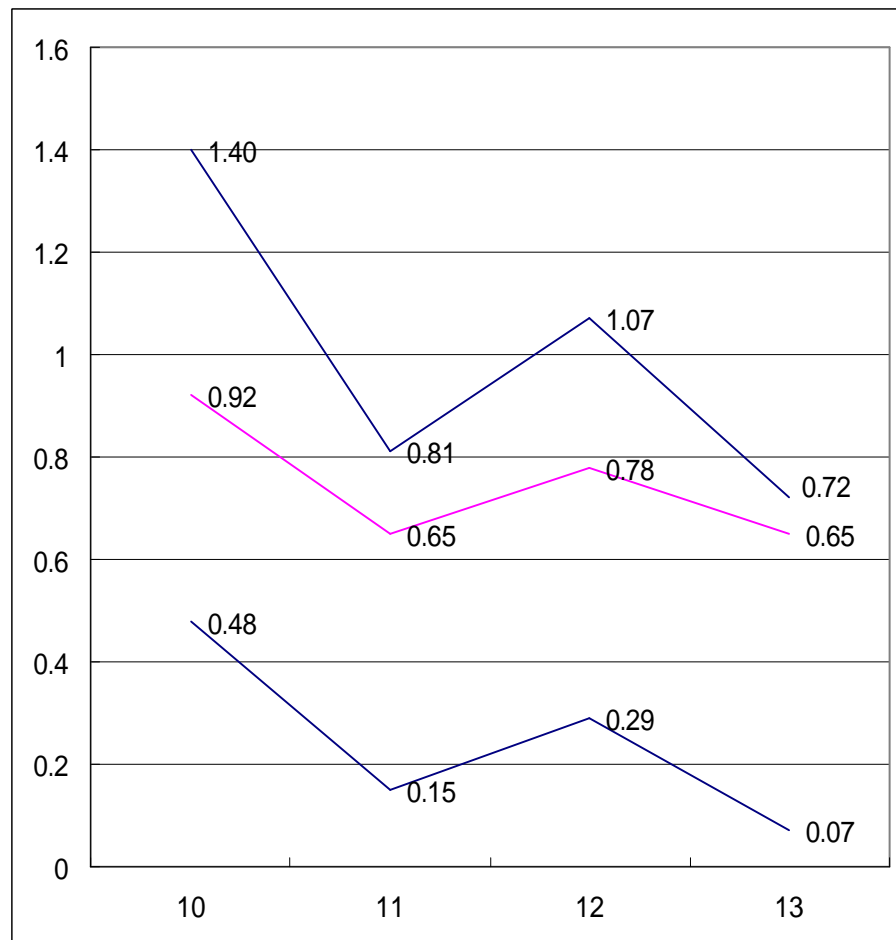
(単位：運用残高は億円、利鞘収入は百万円)



(注) 年度ベース、平残ベース

利回り、利鞘 - 低金利下、利鞘は縮小

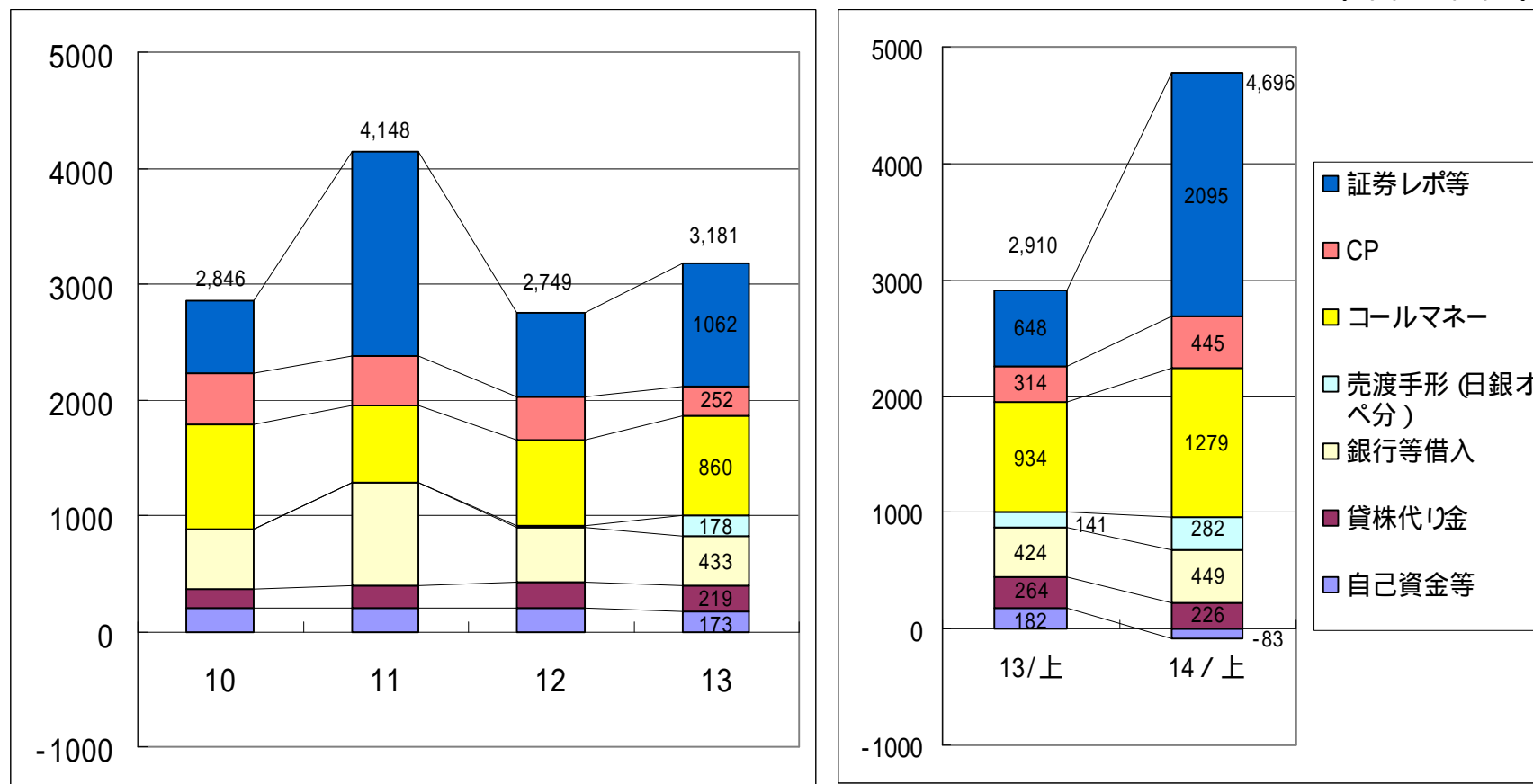
(単位 :%)



(注)年度ベース

資金調達残高の内訳ーレポ調達のウエート拡大

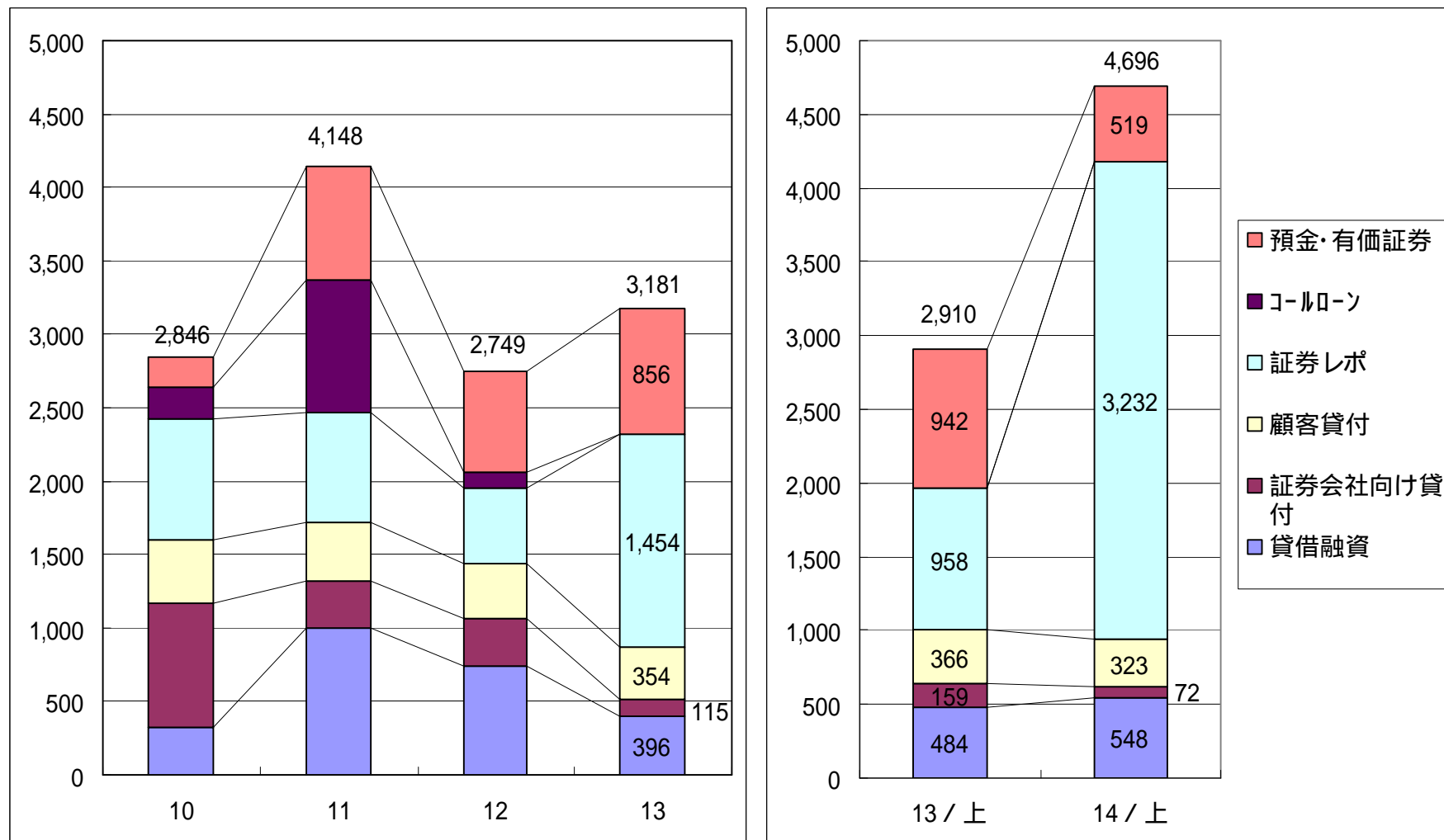
(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

資金運用残高の内訳ーレポ運用の大幅増

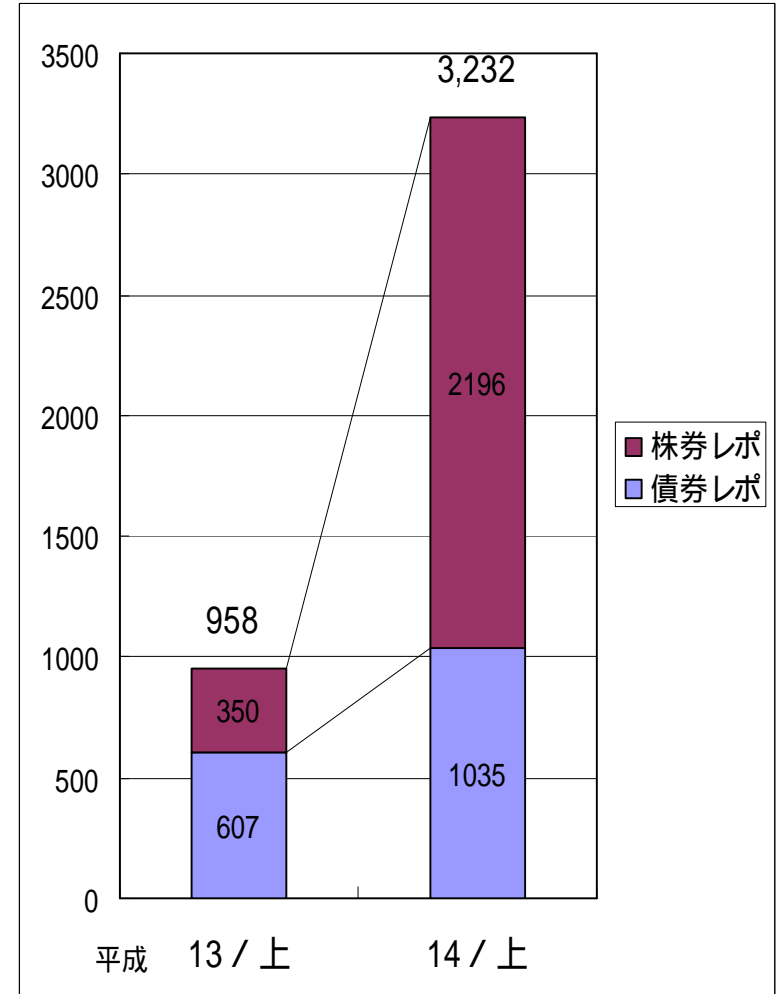
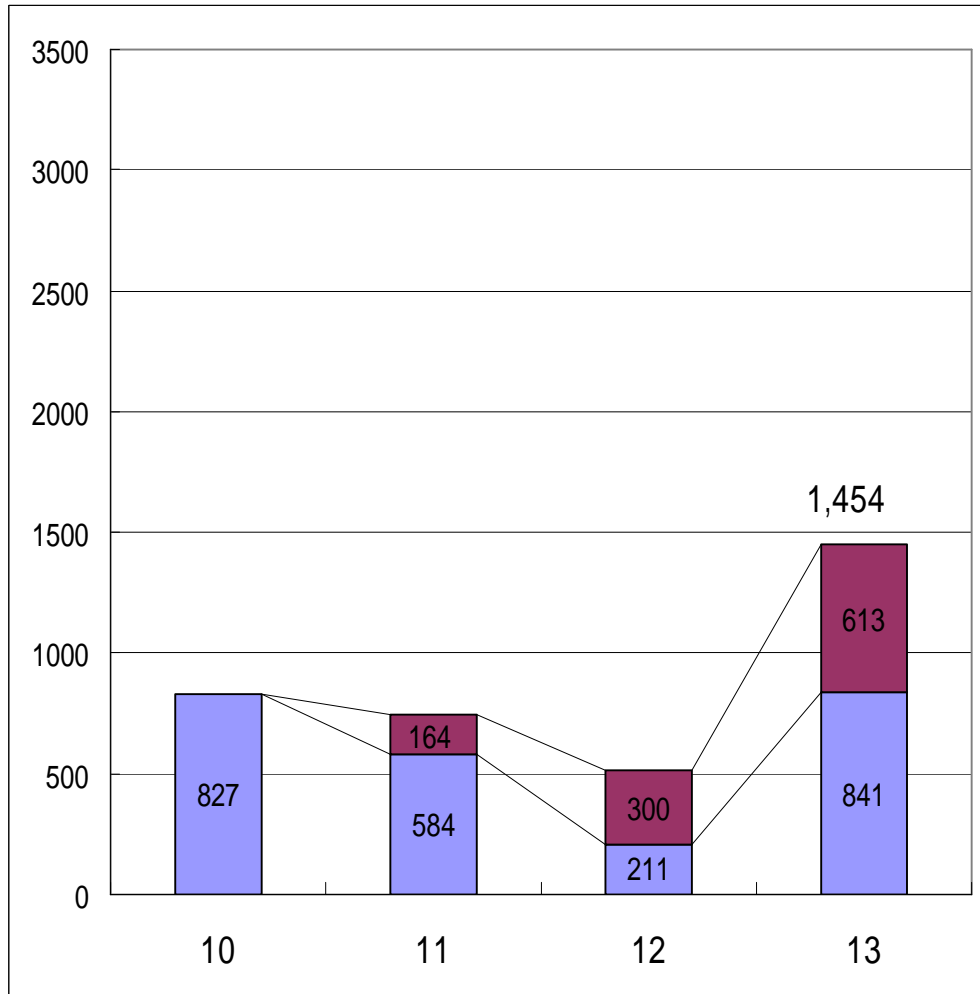
(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

証券レポ残高の内訳 - 株券レポ大幅増

(単位 : 億円)

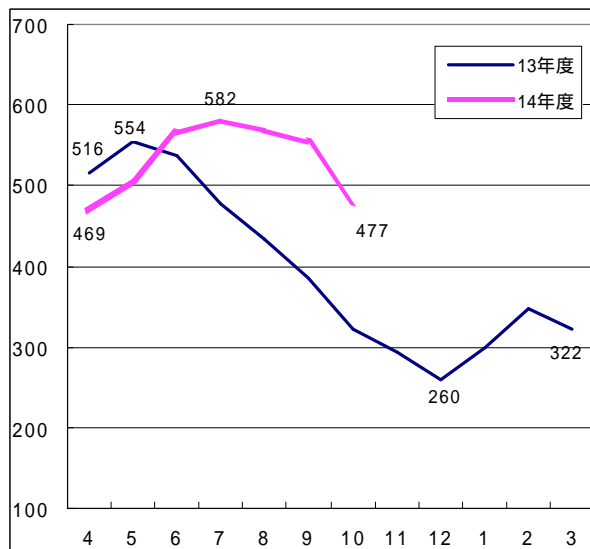


(注) 年度ベース、平残ベース

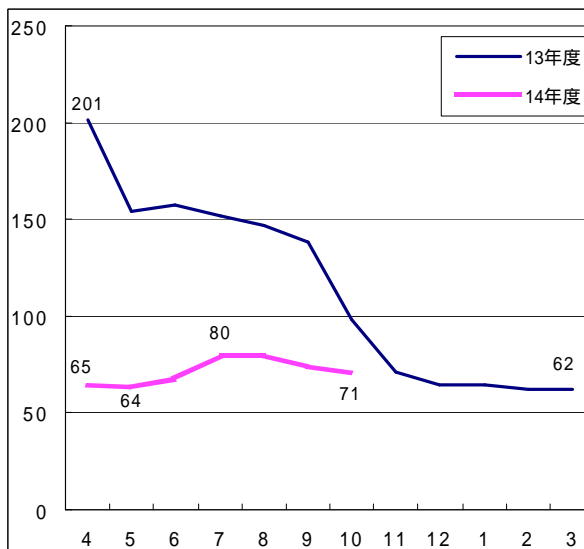
資金運用の種類別月別残高 高水準の運用残高

(単位: 億円)

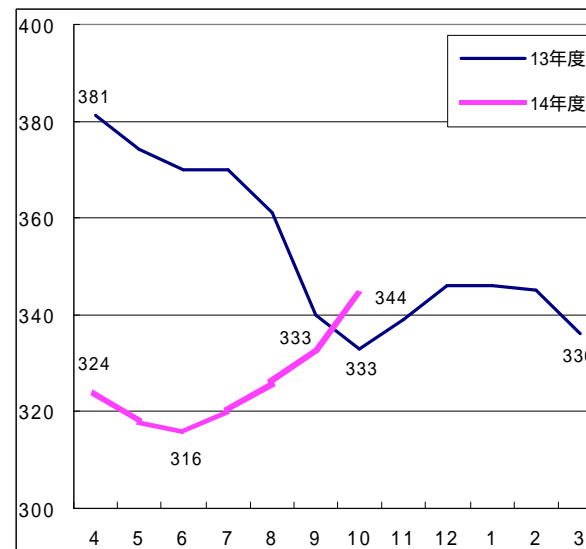
貸借融資



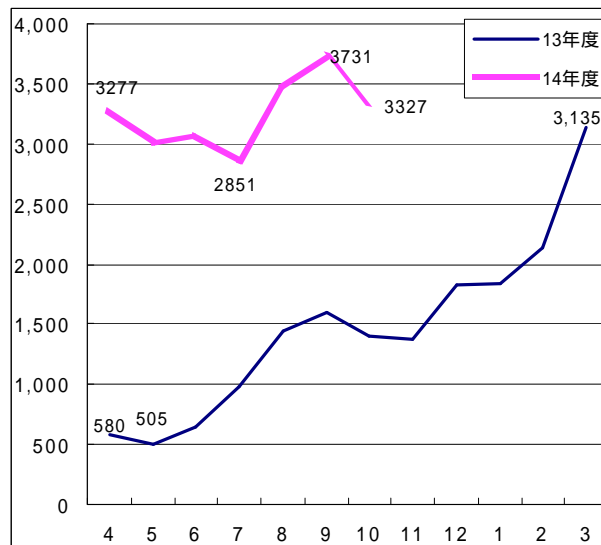
証券会社向け貸付



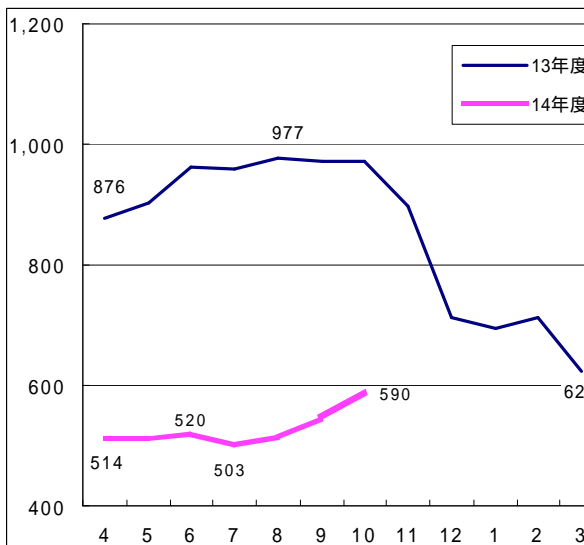
顧客貸付



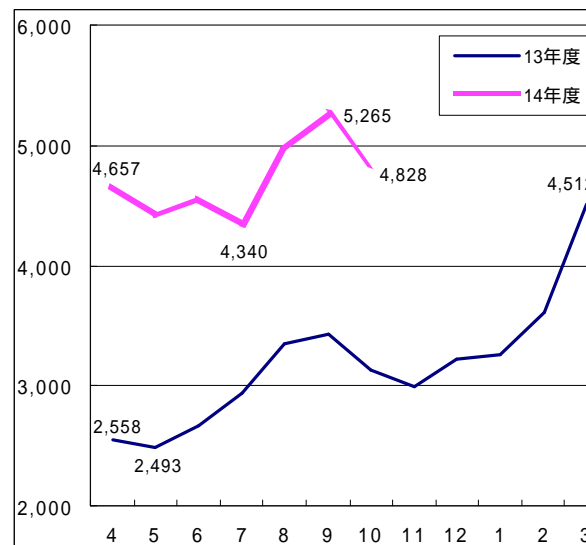
レボ



預金等



合計



主要資産別運用収益 レポのウェート増大

(単位：百万円)

	平成10	11	12	13	13 / 上	14 / 上
制度金融等	1,214	851	799	350	216	203
(貸借融資)	(339)	(714)	(587)	(255)	(157)	(167)
(証券会社向け貸付)	(875)	(137)	(212)	(95)	(60)	(37)
顧客貸付	1,502	1,384	1,312	1,192	626	544
証券レポ		353	541	507	226	553
コールローン	243	373	26			
預金・有価証券	147	372	259	233	136	74
合計	3,109	3,336	2,940	2,285	1,207	1,378

(注) 1. 運用収益はグロス

2. 年度ベース

有価証券貸付料の内訳－貸借取引貸株料の新設

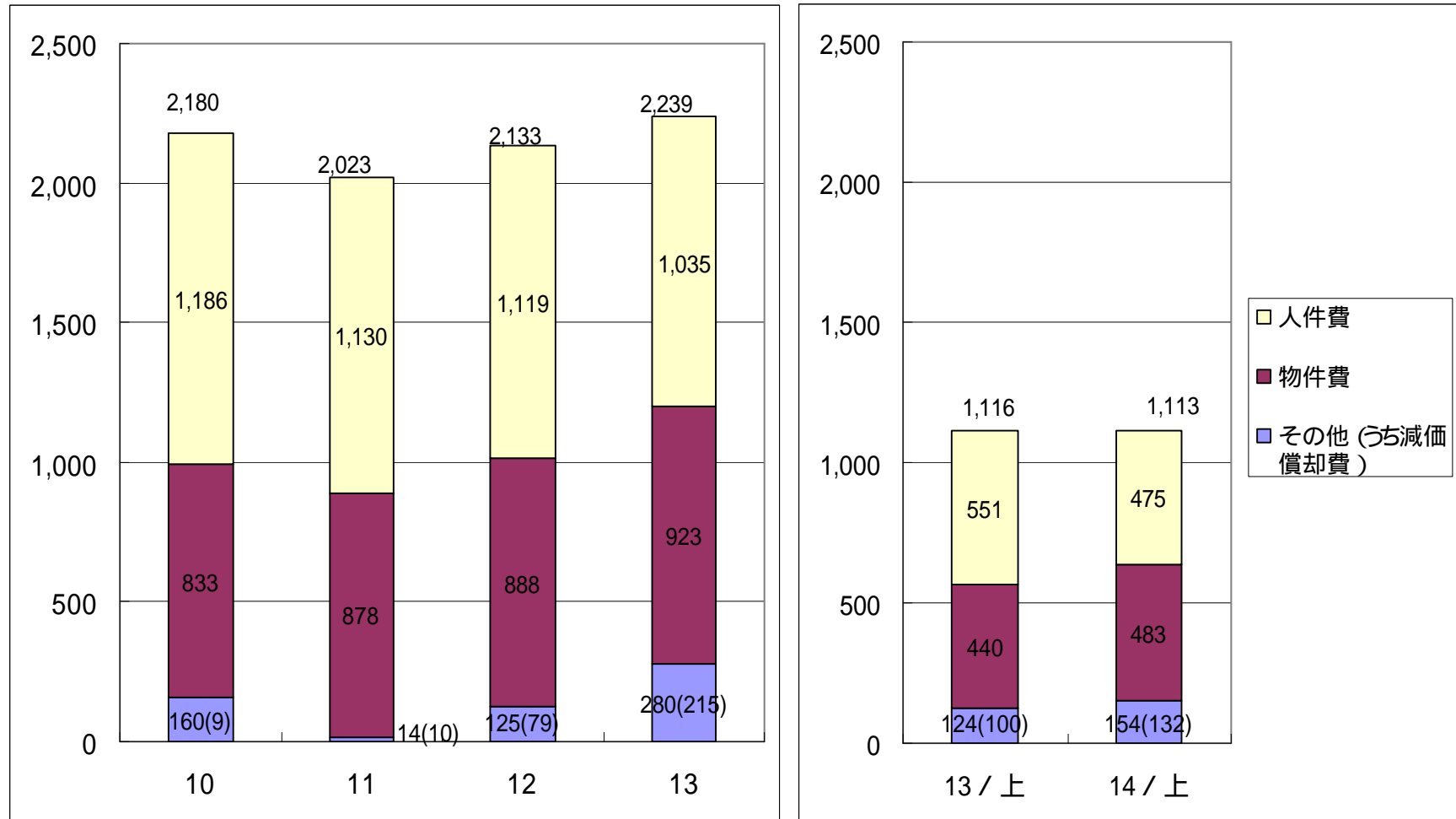
(単位：百万円)

年 度	平成 10	11	12	13	13 / 上	14 / 上
貸借取引 (グロスベース)	92 (1,807)	13 (347)	37 (656)	127 (1,962)	27 (438)	17 (256)
貸借取引貸株料						41
一般貸株	93	152	107	119	46	23
債券貸借	139	103	30	34	16	30
合 計	324	269	175	283	90	113

(注) ネットベース (貸付料－借入料)

一般管理費の内訳—人件費減少、物件費・減価償却費増加

(単位：百万円)



(注) 年度ベース

4 . 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト (平成 1 4 年 9 月 末) 高い健全性

<p>格付</p> <p>短期債 a-1[格付投資情報センター(R&I)]</p> <p>J-1[日本格付研究所(JCR)]</p> <p>長期債 A-[格付投資情報センター(R&I)]</p>	
<p>自己資本比率</p> <p>(1) 銀行ベース(BIS基準)</p> $\frac{\text{自己資本額} \quad 247 \text{ 億円}}{\text{リスクアセット額} \quad 2,053 \text{ 億円}} = 12.1\%$	<p><参考></p> <p>国際統一基準行連結ベース平均 10.8% (平成 14 年 3 月末現在)</p> <p>国内基準行単体ベース平均 8.8% (平成 14 年 3 月末現在)</p>
<p>(2) 証券会社ベース(証券取引法基準)</p> $\frac{\text{自己資本額} \quad 181 \text{ 億円}}{\text{リスク相当額} \quad 18 \text{ 億円}} = 991.1\%$	<p><参考></p> <p>東証取引参加資格証券会社(109社)平均 535.5% (平成 14 年 9 月末現在)</p>
<p>貸出不良債権</p> <p>実質破綻債権(5名) 474百万円(0.5%)</p> <p>破綻懸念債権(3名) 80百万円(0.1%)</p> <p>要注意債権(8名) 152百万円(0.1%)</p>	<p><参考></p> <p>全国銀行(133行)平均 5.3% (平成 14 年 3 月末現在)</p>
<p>合計 706百万円(0.7%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各債権額はいずれも担保評価額を控除後 ・実質破綻債権は債権額の100%を個別引当済 ・破綻懸念債権は債権額の70%を個別引当済 ・要注意債権は必要に応じ、債権額の15%を個別引当済 ・()内は貸付金総額(94,197百万円)に対する割合 	<p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>

(2) 収益性関連指標の推移 収益性も改善

年 度	平成	10	11	12	13	13 / 上	14 / 上
株主資本利益率 (R O E)		%	(1.5)	(1.1)	(0.0)	(0.6)	(0.1)
	1.7		2.4	1.3	0.6	0.5	1.4
株価収益率 (P E R)		倍	(32.6)	(24.4)	()	()	(188.7)
	25.1		27.1	27.7	50.7	59.4	21.8
株価純資産倍率 (P B R)		倍	(0.49)	(0.26)	(0.23)	(0.24)	(0.22)
	0.43		0.64	0.34	0.31	0.31	0.30
1株当たり当期利益		円	(12.05)	(8.71)	(0.37)	(2.72)	(0.49)
	10.32		14.51	7.68	3.76	1.64	4.23
1株当たり配当		円	8.00	6.00	6.00		
	6.00						
配当利回り		%	2.04	2.81	3.14		
	2.32						
株価	高値	円	450	394	267	270	208
	安値		220	178	172	175	174

(注) 1 () は連結ベース

2 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出

3 上期の株主資本利益率、株価収益率は年率 (上期の利益を2倍して算出)

「倒産警報ランキング」[週刊東洋経済(2002.11.16号)]について

当社が「倒産警報ランキング」43位と掲載

→ その根拠は、きわめて不透明、不適切と同社に抗議

○金融機関には適用しがたい項目で評価

○業態の特性(証券金融業)を考慮していない

○健全性指標(20ページ参照)等からみた当社の実態と大きくかい離

(3) 経営の目標

基本目標

- (1) 株主に：高いリターンの実現
- (2) 顧客に：ニーズへの対応、サービスの向上
- (3) 従業員に：「やる気」に応える職場の提供

役職員の行動指針

ニーズ！ スピード！ チャレンジ！

目標とする経営指標（中期経営計画＜平成12年度～14年度＞）

- (1) R O E 平成15年3月期において3%以上、以後毎年0.5ポイント以上伸ばす
- (2) 配 当 年6円の安定配当、業績好調時には配当性向30%を下限に増配
- (3) 自己資本比率 B I S 基準、証取法基準ともに高水準維持
- (4) 格 付 高格付の取得、維持

(4) 主要施策の展開

1. 環境変化への積極的対応

- 金融庁「信用・貸借取引に係る制度見直し」要請への対応
 - ・貸借取引管理運営基準を改正、規制措置の機動的実施(14.2)
 - ・「貸借取引貸株料」新設(14.5)
- 貸借取引品貸料率決定方式をテーブル方式から入札方式へ(14.7)
- OSFカスタネットの拡充、大証WANとの提携(14.3)
- 統一清算機関(日本証券クリアリング機構:JSCC)への参加(15.1予定)

2. 収益基盤の強化

- コムストックローン(通信取引)の拡大
 - ・貸付金残高10億円突破(14.9)

- 東京支店を拠点に、証券担保ローン営業展開強化(14.7)
- ネット取引への取組み(14.9)
 - ・インターネットを通じた証券担保ローン取引構想を推進中
- 東証株式担保貸付の実施(14.11)

3. 人的パワーの完全発揮

- 提案推進キャンペーンの実施(毎年)
- 人材確保の多様化
 - ・受入派遣社員の増員
- 会社のイメージ動物を『ヒョウ』に決定、現在デザイン化中(14.10)

5 . 今後の取組み

(1) 証券担保ローンの取組み強化

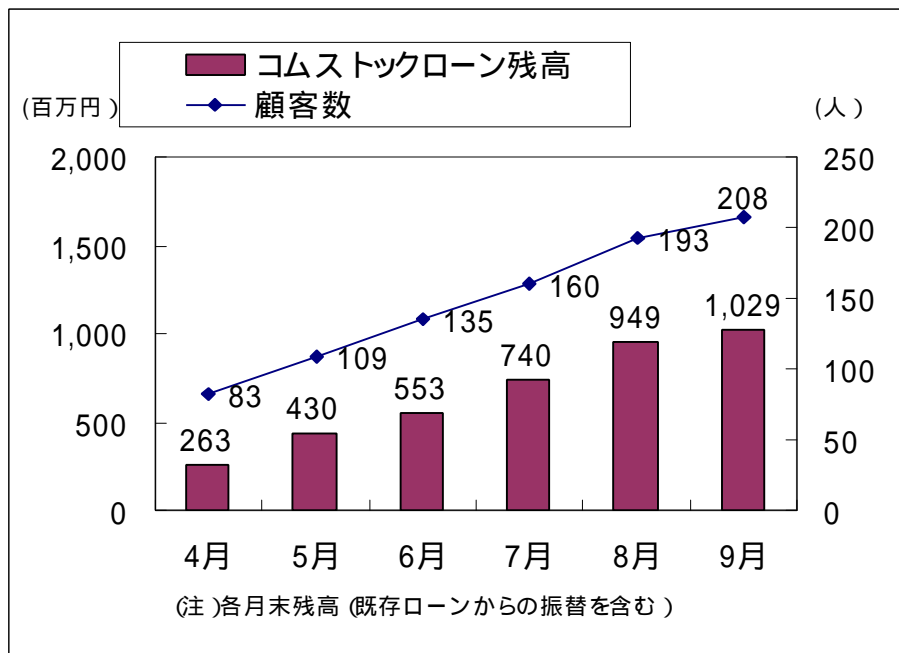
経営資源の集中と適正な配分

東京地区での営業力の強化……専任担当者の配置

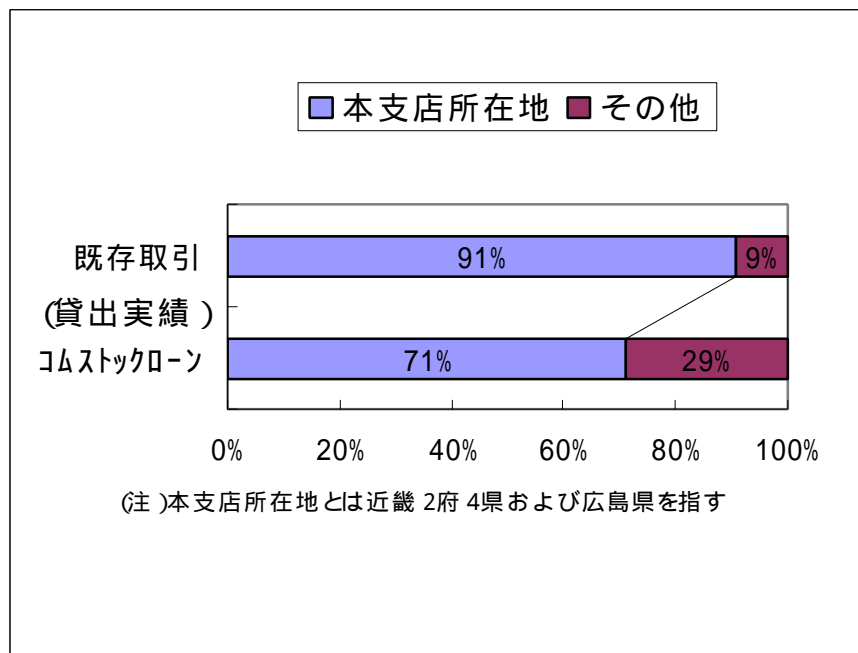
支店網の見直し……営業地域が重複し不採算の神戸支店を廃止、本店に統合

コムストックローン（通信取引）の拡大

○融資残高・顧客数の推移



○顧客数の地域別分布 (平成 14 年 9 月 30 日現在)



インターネット取引への取組み

コムストックローン（通信取引）のなお一層の利便性向上と業容拡大を図るため、インターネット取引構想を推進中

(2) ナスダック・ジャパン市場への対応

今後も上場銘柄を積極的に貸借銘柄に選定

(平成14年9月末)

	上場銘柄数			貸借融資残高 (百万円)	貸借貸株残高 (百万円)
		内 制度信用銘柄 (ジャスダックは信用銘柄)			
		内 貸借銘柄	内 貸借融資銘柄		
ナスダック・ジャパン	100	100	11	2,410	23
マザーズ	37	4	0		
ジャスダック	931	165			

(注) ナスダック・ジャパンは14年12月16日ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に名称変更予定

③) 平成14年度の見通し

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	平成 14年度見通し		平成 13年度実績	平成 14年度見通し		平成 13年度実績
		上半期実績			上半期実績	
営業収益	6,500	2,853	9,510	3,900	1,929	4,580
経常利益	700	60	83	600	299	138
当期純利益	350	19	14	350	167	150

(4) 経常利益の予想と実績 (通期・単体)

